

令和2年度 宇都宮市地域情報化推進懇談会 議事概要

■ 日 時

令和2年8月27日（木） 午後2時から午後4時まで

■ 会 場

宇都宮市役所14大会議室（本庁14階）

■ 出席者

天谷委員，北條委員，中島委員，高瀬委員，武田委員，小倉委員，熊倉委員，永井委員，杉山委員

■ 議 事

(1) 会長選出

宇都宮市地域情報化推進懇談会設置要領に基づき，会長の選出を委員の互選により行った結果，永井委員が会長に選出された。

(2) 情報化推進に係る取組状況等について

事務局から，本市における情報化の「目指す姿」，「当面の目標」，「これまでの取組」の説明

(永井会長)

- ・ 各委員から事務局からの説明事項に対する意見や，各委員の所属団体での取組や課題等について報告願います。

(A委員)

- ・ 具体的な取組をされていると率直に感じた。新型コロナウイルスが発生したことによって，人と接触する際の距離や，ネットワーク環境の重要性を改めて感じた。
- ・ 医療分野での取り組みとしては，遠隔診療が行われている。
- ・ 国からの通達によると，「初診時から遠隔診療を行うように」との内容である。医療というものは初診時に患者を直接診なければ判断が出来ないことが多いので，初診から遠隔診療を行うというのは，現代医療の手法にそぐわない部分がある。遠隔医療を進めながらも，直接診る医療も同時に行わなければならないと考えている。
- ・ 医師会においては，夜間休日診療所について，毎年12月29日から1月3日にかけて患者が500人ほど来院する状況の中で，新型コロナウイルスの疑いのある方とインフルエンザ等にかかった方が検査を受けるために同じ場所に集まってしまうとパニックを招いてしまうことが課題と考えている。

私は，検査を目的とする人，治療を目的とする人を分けたうえで，まずはタブレットで問診することも有効ではないかと考えている。

新型コロナウイルスの検査を行う場所と，通常の風邪やインフルエンザといった季節性のウイルスに

ついでの治療を行う場所を分ける取組を行ったときの広報について、その周知を市にお願いしたい。

- ・ 医師会では、ICTとして「とちまるネット」を使用しているが、維持費が高いのが課題である。とちまるネットは、医院から、病院に照会した時に患者の同意があれば、病院で行った検査の内容を確認することが出来る。最終的な目標は電子カルテを全て確認することだが、病院側が全ての情報を公開することが困難である。

また、5年が経過すると、そのシステムの更新が必要となる。各医院はブラウザがあれば確認できるが、病院側はサーバーの設置が必要となり、設置費用の他に公開するためにも膨大な費用が掛かる。導入時には国からの助成金が給付されたが、更新の際の助成金はないのが現状。各病院内で患者の情報の紐づけも行わなくてはならない。大学病院クラスでは維持が可能かもしれないが、小さな病院については、継続しての利用が困難。患者へのサービスだから、国や地方公共団体の補助があるのが望ましい。

(B委員)

- ・ 歯科医療についても同様に、遠隔診療は困難で、直接診ないとわからないことが多い。大学病院等では、大規模医療データを活用し、歯科地域医療と連携して患者のQOLの向上を進めているところだが、宇都宮市の自治体には歯科の中核となるような大規模の病院があまりないことから、このような取組は困難。歯科分野は個人病院かつ外来患者がほとんどという状況から、医師会のような仕組みを構築することも難しい。
- ・ これからは高齢化に伴い、通院できない患者が増えると予想し、訪問診療を検討していく必要がある。どのようなICTを活用できるか分からないが、それらが必要になってくる時代が訪れる。

個人でシステムを導入している病院もあるが、コストが課題であり、ICT導入に踏み切れずに非効率的と感じながらも、以前と同じ体制を取らざるを得ないのが現状である。

- ・ また、現在の保健医療制度は紙媒体が基本となっており、ICTを活用した場合、現場では紙媒体とネットワークの両方を使わなければならない、負担が倍になることも課題である。

(A委員)

- ・ 補足であるが、マイナンバーカードについて、2021年4月から医療機関においてそれを用いて受診する取組が開始する予定で、マイナンバーカードが保険証、各病院で発行している診察券の代わりに使用可能になる。その結果、マイナンバーカードの普及につながると考える。

(永井会長)

- ・ 機能の維持は課題である。サービスを提供しながらも利益を得ていく組織ではないから、地道に維持していくことが困難である。
- ・ 医療分野におけるデジタルデバイドの課題はあるか。例えば、デジタルデバイドの影響で、十分な医療を受けられない、予約をすることが困難といった患者もいると思うが、それらの課題についてどのように考えているか。

(A 委員)

- ・ 患者を対象としたデジタルデバイド対策は進んでいない。予約を行うにしても、電話予約がメインである。
- ・ 医療の内部は進んでいる印象。フィルムや紙の他に、データを取扱うようになっているから、様々な傾向を分析することが出来る。今後の取組としては健康診断の結果を基にした予防ができると考える。

(C 委員)

- ・ 2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者に対して資金繰り支援を中心に対応してきたが、4月に入り行政による給付金や補助金等の支援が行われる中で、ICTを使用して申請することが増加した。国の持続化給付金とは前年同月比で売り上げが50%以上下がった場合に申請できる給付金であるが、原則電子申請である。しかしながら、電子申請に対応できない事業者もあり、それらのサポートも行わないといけないのが現状である。
- ・ 生産年齢人口が減少していく中、経営におけるICTの活用は急務で、従来の経営支援とともに今後はICT活用支援にも積極的に取り組んでいく必要がある。一方で、それらの支援をできる人材は不足しており、人材育成が課題となっている。
- ・ また、テレワークの支援に向けたセミナー、個別相談会を設けている。このようにできるところから幅広に進めている。

(D 委員)

- ・ 県内数万社の中小企業の経営を支援しているが、平成26年度に設置した「よろず支援拠点」では年間8千件の相談がある。ICTに直接関連した相談は少ないが、他の相談も最終的には、ICTが解決していく相談が非常に多い。例えば販路拡大、広報、ICT導入の申請に必要な手続きなど。ICTは中小企業においても必須であるのが現状である。

(E 委員)

- ・ 栃木県情報サービス産業協会(=以下、「TISA」)は20年以上の歴史があり、世代交代が活発な状況にある。今まではシステム作成の企業が会員になることが多かったが、会員のすそ野が広がっている。TISAのブランドイメージも2020年10月からリニューアルしていく方針であり、前衛的な若手の会員も増やしていきたい。
- ・ TISAの目的は大きく2つに分かれる。1つは人材育成。加入会社のスタッフの育成を行うことで、会社がAI、IoTに強くなるのが狙い。
もう1つは県内の様々な団体に最先端技術を知ってもらうためにセミナーを行っている。優秀なエンジニアはメジャーな企業を求め移る傾向が強いため、宇都宮に残ってもらうために何かをしなくてはならない。

(永井会長)

- ICTは産業と切っても切り離せない一方で、電子申請など経営者側のリテラシーも課題である。
デジタルデバイドの質が変わり、以前はアクセスできるかできないかという視点だったが、現在は機能を使うことを支援する状況になっている。
企業の立場として、IoTの導入についてどのような考え、事例があるか教えてほしい。

(E委員)

- 会員企業の中では、番犬型のロボット(セキュリティ対策)を取り扱っている例がある。しかしTISAの中でIoTを使用している企業が少ないというのが現状。

(永井会長)

- 先進的な企業が地域に根付くには、どのような取組や視点が必要か。

(E委員)

- 東京にいなくても業務を可能とするために、コンセプトを確立したクラウドサービスやマーケティングの展開が必要。その際には、システムを構築、運営していく人材がどれだけ優秀であるかが重要である。
- 優秀な人材が遠隔地においてもテレワークを活用すればその問題も解決できると考える。優秀な人材の確保を重要視するなら、テレワークが浸透しつつある現状はチャンスである。

(永井会長)

- クラウドシステムであれば更新の際のコストが減らせると考える反面、セキュリティ的な課題もあるから、産業、医療、教育等の様々な分野で検討していく必要がある。

(F委員)

- 市民目線に立つと、ICTに関する環境やリテラシーが欠けている。端末の更新やネットワークの使い方が分からず、情報化社会に追いついていけない市民が一定数いることが課題である。ICTインフラが地域の場で共有できれば、個人でタブレット端末等を持たなくても、情報化社会に置いて行かれることはなくなっていく。
- ネットワークを使用する際に、インフラ環境が重要である。リモートで会議や面接を行う際に、安定した通信ができる有線環境があれば市民の生活においてもICTが便利なものという認識になり、情報化社会に置いて行かれるという不安も解消できる。地域センターやコミュニティセンターなどに、有線環境の整備を望む。

(G委員)

- 警察のホームページに特殊詐欺についてのマニュアルがあるが、それを閲覧する高齢者はほぼ存在せず、直接会わないと解決できないこともある。また、オンラインの講座を受講した際の経験から、一方

通行の説明が多いので、通常の講座のようにわからないことは聞けるといった、双方向型の形式に変えていくべき。

- ・ 多くの高齢者は新聞やテレビにより情報を収集しており、インターネットを活用することは困難である。デジタル化の進展は国を挙げての取組になっているが、インターネットを使えない層に対しての情報発信に配慮が必要であり、どのような形式で今後、ICTを活用していくか高齢者にも使ってもらえるかが課題ではないか。

(H委員)

- ・ 新型コロナウイルスの影響でメディアも激変し、ホームページのPV(=閲覧)数もかなり増加した。読者がいち早く情報を収集したいからこのような結果になったと考えている。
- ・ 配信の仕方も多メディアの配信、具体的には、Yahoo!ニュース、LINEアカウントメディア、スマートニュース(スマートフォンアプリ)等、ありとあらゆる場所に配信していく必要がある。
- ・ 新聞は、紙が持っている影響力を考慮し、デジタル化に取り残される人にも情報が行きわたるようにしていく必要がある。
- ・ 新型コロナウイルスとSNSは、相性が悪い。SNS上では流言が飛び交うことが多く、流言を打ち消すためにメディアが正しい情報を発信しなければならない。

(A委員)

- ・ 宇都宮市の内部ではどの程度ICTの活用が進んでいるのかについて教えてほしい。
例えば、道路の管の交換を行う際に、デジタルで管理していれば、効率化できるのではないか。

(事務局)

- ・ 現状は各セクションでインフラのデータ化が進められており、これに基づいたマネジメントを行っている。今後はインフラデータの共有などが図られれば、更なる効率化が図られると考える。

(A委員)

- ・ 新型コロナ禍では、子どもたちの授業の遅れが目立った。オンライン配信がもっと出来ればよかったと考えている。
- ・ 子どもたちは情報機器が身近になっている一方、情報リテラシーが成熟しきっていないことが課題。高齢者に対しての情報リテラシーの向上と併せて、子どもたちの情報リテラシーの向上が求められていると考える。

(永井会長)

- ・ ICTについては、直接の接触がないと進まないことと、接触がなくても進むことを区別して進める必要がある。例えば、文化芸術団体について、子どもから大人まで、接触が制約された中での活動が困難と意見をいただいたこともあるから、その分野についても検討の必要性がある。

(E 委員)

- ・ キャッシュレス決済の導入を嬉しく思う。東京や埼玉でバスに乗る際は必ず交通系 IC カードが使用できるのに、どうして宇都宮では使用できないのだろうかという感想を持っていた。誰かが主導していかないと現状は変わらない。明確なビジョンがなければ、取組が乱立していき中途半端になる。よって、みんなで目指す姿をそろえる必要があり、先の展開が分かる人が ICT に関する計画を立てていかなければならない。
- ・ 今回のキャッシュレスの進展は国が推し進めたが、今後もタイミングを見極めて、その流れに乗っていく必要がある。コロナ禍のなかでこそ進展できるようなこともあるはず。

(永井会長)

- ・ 全領域を網羅するような人材が ICT を牽引していく必要があると感じている。

(D 委員)

- ・ 骨太の方針によると、行政の情報化を集中的に行うという動きがある。具体的にはテレワークに向けた環境整備を行うこと。例えば、対面方式の見直し、判子や紙文化の見直し、行政手続のオンライン化の引き上げなど、こうした取組を市にも推進してほしい。
- ・ 新しい生活様式の対応としては、よろず支援拠点と商工会議所がテレビ会議で対応を行っている。こういう事例を増やしていかなければならない。

(G 委員)

- ・ 子どもたちへ勉強を教える際、学校から教材を配信できるような仕組みの構築が必要ではないか。
- ・ 行政が ICT を進展させたいという施策がある一方、市から資料が送られてくる手法は郵送が多く手間を感じる人が多い。メールを活用するといったことも検討してはいかかがか。

(A 委員)

- ・ ICT を活用できない高齢者に対するケアを行いつつ、どのように ICT という道具を活用していくのかを検討していくべき。
- ・ 学校が教材等を配布するために、登校日を活用したとのことだが、このような状況下で教材の配布のために生徒を集めるのはおかしな話である。本来はタブレットなどを使って配布し、市民の安全な生活を確保する必要があった。今後も新型コロナウイルスのような伝染病が蔓延していくかもしれないから、ICT をどのように使用していくかを考えていかななくてはならない。

(事務局)

- ・ 登校日に教材の配布をせざるを得ないということにはもちろん課題意識があるが、併せて学校側で重要と考えたのは、生徒たちの状態を確認するということであった。5月から、学校から各世帯にインターネット回線を使用して、資料を配布する、生徒の状態を確認するという仕組みの構築について具体的な検討が始まった。GIGA スクールについても、今年度内に 1 人 1 台配布できるような進捗状況にある。

- ・ 今後も懇談会や、直接意見を伺う場を設けるなどして、行政の視点以外からの意見を聞きたい。

(B 委員)

- ・ 学校の中でも特に小学校、中学校のオンライン化が難しいと考えているから、その部分について検討をすべき。新型コロナウイルスを契機に ICT が進展していくきっかけにもなりうる。

(H 委員)

- ・ 今回の懇談会の質疑応答の中で初めて知った取組もあったので、改めて宇都宮市の ICT を含めた様々な取組を、広く市民の方に伝えていくことが報道の使命だと強く感じた。
- ・ 勤務地に囚われない働き方が普及していく中で、従来のまちづくりとは異なるものが求められる。新型コロナウイルスの影響で、強制的に働き方改革が促進した。魅力ある宇都宮市を維持するために世の中の流れに敏感になってほしい。
- ・ 新型コロナウイルスは未体験の事象だが、未体験だからといって対応が追い付かないということではなく、こういう時こそ ICT を活用して打破していくべき。それを実践するために、様々な分野に精通した人材の強力なリーダーシップの下、推進していったほしい。

(永井会長)

- ・ 情報化に取り残されない人を救うことや、特殊詐欺等への対応に迅速に取り組むべき。
- ・ ICT を推進していく中であっても、今後、宇都宮市において ICT が機能しない大災害等が発生した場合を想定して、紙媒体にも活用の道があるということは留意して取り組む必要がある。

(F 委員)

- ・ 動画の配信が活発になった一方、新たな課題が生まれた。公の発信をするに当たり、個人のアカウントを使用することはいかがなものか。今後も市民と行政が一体になる場合はこのような新たな課題についても検討するべき。
- ・ 地区市民センター等で講座を開催した事例があるが、この時も市の職員がどの程度 ICT リテラシーが成熟しているかわからない。職員の養成も行うべきではないか。

(A 委員)

- ・ 学校の先生も ICT に詳しくないから、詳しい人たちの養成も今後は必要。ICT はあくまで道具だから、その道具をうまく活用していく施策と、どうしても活用できない方に対してのケアを同時並行で進めていく必要がある。

(永井会長)

- ・ 総括になるが、懇談会の改選に伴い、新体制になったことで今後は更に ICT を活用した本市の情報化推進に期待したいと思う。
- ・ 今回の懇談会では情報化計画について加速化を推進するというより、見直す点、優先すべき点の指摘

などが目立った。

- 今後、このような取組を行えば ICT が加速する、というような意見いただきたい。